

平成24年度 事務事業評価について

1 目的

本市では、平成14年度に事務事業評価を実施して以降、行政の活動範囲の適正化及び明確化を目指し、行政評価を実施してきました。

平成24年度は、さらに、全庁を挙げてあらゆる事業の効果を評価・検証し、積極的に見直しを行うことにより、徹底した歳出削減に努め、真に行政が実施すべき分野に資源を集中し、より効率的な行財政運営を行うため、事務事業評価を実施しました。

2 対象とする事業

平成24年度新・相模原市総合計画進行管理において、外部評価を実施する総合計画の施策を構成する事業のうち、平成23年度事務事業評価実施事業等を除き、施策ごとに平成23年度決算見込額が1,000万円以上の事業2件を対象に評価を実施しました。

3 評価の時点

平成23年度末時点の状況を基準として評価を実施しました。

4 評価の進め方

(1) 1次評価（局内評価）

事業所管課において、事務事業シートを作成し、局長、部長及び局総務室等の長で構成する局区内評価会議が事業について評価（廃止、再構築、改善・縮小、現状維持、拡充）を行いました。

(2) 2次評価（外部評価）

各局における評価結果について、経営評価委員会から第三者の視点で評価をいただきました。

なお、事務事業シート等からヒアリングを必要とした事業についてはヒアリングを実施しました。ヒアリング実施事業は次のとおりです。

※経営評価委員会…相模原市の中長期的な経営指針である「さがみはら都市経営ビジョン」を推進するため、行動計画である「アクションプラン」の進捗状況の確認を行うことを目的とし、学識経験者4人、団体推薦者2人及び公募市民4人で構成。

◎ヒアリング実施事業

事業名	所管課
地域福祉活動推進事業（社会福祉協議会運営助成金）	地域福祉課
生活保護受給者の自立支援事業	地域福祉課
青少年活動支援事業	こども青少年課
防犯灯の設置促進	生活安全課
さがみ風っ子教師塾の運営	総合学習センター
男女共同参画推進事業	男女共同参画課
地域活動促進事業(地域活性化事業交付金)	市民協働推進課

(3) 対応方針の決定

経営評価委員会による外部評価を受け、各局の評価内容を見直し、対応方針を作成しました。

5 評価の視点及び区分

(1) 評価の視点

視 点	内 容
必要性	市が直接、実施主体となっていくべき事業であるかについて評価する。
有効性	施策及び事業の目的を達成するための手段として、その事業内容が有効であるか、指標などにより判断し評価する。 なお、この視点においては、効果の大小のみを評価するため、事業の経費は考慮しないものとする。
効率性	最少の経費で最大の効果を得られるように事業が実施されているかを評価する。 なお、この視点においては、要した経費に見合った効果が得られているかを評価するため、その効果自体が目的の達成にどの程度寄与したかについては考慮しないものとする。

(2) 評価の区分

区 分	内 容
廃止	事業を廃止すべき。
再構築	現行の事業を廃止し、別の方法により、目的の達成を図るべき。 事業実施を民間等に委ねるべき。
改善・縮小	現行の事業を残し、事業の内容を改善することで、目的の達成を図るべき。 過剰に投入されている資源を縮小するべき。
現状維持	見直しを要さない。
拡充	他の事業を縮小してでも、現行の事業に資源を集中し、目的の達成を促進すべき。

6 評価結果

	廃止	再構築	改善・縮小	現状維持	拡充	合計
一次評価	0	0	4	19	9	32
二次評価	0	1	3	22	6	
対応方針	0	0	4	22	6	

◆改善・縮小

事業名	所管課
地域活動促進事業（地域活性化事業交付金）	市民協働推進課
市民協働推進事業（協働事業提案制度）	市民協働推進課
青少年活動支援事業	こども青少年課
屋外広告物適正化推進事業	街づくり支援課

◆現状維持

事業名	所管課
平和思想普及啓発事業	渉外課
防犯灯の設置促進	生活安全課
交通安全教育推進事業	生活安全課
男女共同参画推進事業	男女共同参画課
地域福祉活動推進事業（社会福祉協議会運営助成金）	地域福祉課
民生委員・児童委員活動推進事業	地域福祉課
自立支援相談・援護事業	地域福祉課
青少年健全育成環境づくり事業	こども青少年課
日中一時支援事業	障害福祉課
共通運営費	陽光園
急病診療事業（外科系救急医療体制支援事業）	地域医療課
急病診療事業（産婦人科急病診療事業）	地域医療課
人権啓発事業（人権啓発推進費）	地域福祉課
美化推進・不法投棄防止対策事業	廃棄物指導課
水源の森林づくり事業	津久井経済観光課
市有林整備事業の推進	津久井経済観光課
工業用地の保全・活用事業	産業・雇用政策課
企業の立地促進事業	産業・雇用政策課
耕作放棄地の解消事業	農政課
農業生産基盤整備事業	農政課
さがみ風っ子教師塾の運営	総合学習センター
情報教育推進事業（PC教室の更新）	総合学習センター

◆拡充

事業名	所管課
生活保護受給者の自立支援事業	地域福祉課
再生可能エネルギー等導入促進事業（BDF）	清掃施設課
脱温暖化まちづくり推進事業	環境政策課
家庭ごみの減量化、資源化推進事業	資源循環推進課
循環型社会普及啓発事業	資源循環推進課
一般ごみ収集業務の民間委託化の推進	廃棄物政策課

◆局別事業数及び対応方針別件数

	局別 事業数	対応方針別件数				
		廃止	再構築	改善・縮小	現状維持	拡充
総務局	1				1	
企画市民局	5			2	3	
健康福祉局	11			1	9	1
環境経済局	12				7	5
都市建設局	1			1		
教育局	2				2	
計	32	0	0	4	22	6